

会津若松市議会政策討論会

各検討主体の政策研究に係る中間報告

平成 24 年 10 月 18 日

政策討論会第 1 分科会

同 第 2 分科会

同 第 3 分科会

同 第 4 分科会

議会制度検討委員会

政策討論会での政策研究に係る中間報告 (第 1 分科会)

1 総 括

政策討論会第 1 分科会では、平成 23 年 12 月 8 日の全体会で割り振られた 10 討論テーマのうち、「本市財政の持続可能性と事業・サービスとの調和について～市民が事業・サービスを選択しうる舞台づくり」と「行政サービス提供機能のあり方と庁舎等整備の方向性について」の 2 つを、平成 23 年 12 月 22 日及び平成 24 年 4 月 10 日の分科会で、それぞれ「健全な行財政運営に基づく最適な自治体づくりについて～財政分析、自治基本条例、公共施設マネジメント白書～」と「均衡ある行政機能と住民サービスのあり方について」として具体的テーマを設定し、政策研究を行っています。

まず、「健全な行財政運営に基づく最適な自治体づくりについて～財政分析、自治基本条例、公共施設マネジメント白書～」のテーマでは、平成 24 年 7 月 30 日に関西学院大学大学院経済学研究科 人間福祉学部の小西砂千夫教授をお招きし、9 月定例会での決算審査に向けて平成 22 年度決算までの財政分析の考え方を学びました。

次に、「均衡ある行政機能と住民サービスのあり方について」のテーマでは、平成 24 年 10 月 25 日、武蔵野市に公共施設配置のあり方の検討について、また翌 10 月 26 日、三鷹市に住民協議会を軸とした地域自治の推進について、それぞれ総務委員会行政調査を実施する予定です。また、11 月 15 日に新潟県立大学の田口一博准教授を迎え、都市内分権の考え方の研究を開始する予定で進めております。

以上のとおり、割り振られた政策課題を解決するため、政策討論会分科会の活動に限らずさまざまな手法を活用しながら、今後とも政策研究を進めていきます。

2 経過及び予定

年	月 日	内 容
23 年	10 月 31 日	□ 自主研究（前期議会政策討論会第 1 分科会の最終報告の確認）
	12 月 22 日	□ 自主研究（2 つの討論テーマの具体化の討議）
平成 24 年	1 月 19 日	□ 自主研究（今後の進め方）
	1 月 30 日	□ 総務委員会行政調査（神奈川県大和市＝自治基本条例、市民参加推進条例、住民投票条例の制定経過、千葉県習志野市＝公共施設マネジメント白書）
	～31 日	
	2 月 10 日	□ 自主研究（財政分析）
	3 月 23 日	□ 政策研究セミナー（山梨学院大学法学部政治行政学科・西寺雅也教授＝自律自治体を目指して）
	4 月 10 日	□ 自主研究（総務委員会での行政調査や議案審査、及び分科会でのセミナー受講後の政策研究等の中間総括、2 つの討論テーマの具体化の確認・決定、今後の進め方）

平成 24 年	7月30日	□政策研究セミナー（関西学院大学大学院経済学研究科 人間福祉学部・小西砂千夫教授＝財政分析の考え方）
	8月3日	□自主研究（セミナー受講後の総括、今後の進め方）
	10月12日	□自主研究（分科会での政策研究等の中間総括、今後の進め方）
	10月25日 ～26日 （予定）	□総務委員会行政調査（東京都武蔵野市＝基本構想・長期計画の策定に向けた公共施設配置のあり方の検討、東京都三鷹市＝コミュニティ活動支援策を含む住民協議会を軸とした地域の市民自治の推進）
	11月15日 （予定）	□政策研究セミナー（新潟県立大学国際地域学部・田口一博准教授＝都市内分権の考え方）

政策討論会での政策研究に係る中間報告 (第 2 分科会)

1 総 括

政策討論会第 2 分科会では、平成 23 年 12 月 8 日の全体会で割り振られた 10 の討論テーマのうち、「高齢社会及び少子化社会における社会保障サービスとその負担のあり方について」を優先的に課題解決すべき事項とし、国県の社会福祉政策の動向を踏まえながらも本市における福祉の諸課題を解決するための政策が必要であるとの認識から問題分析の具体的テーマを「今後の地域社会福祉のあり方について」としました。

その上で、まずは、高齢者対策や子育て支援など地域における各個別の施策事項を抽出し議論するのではなく、各個別の施策事項に共通して内在する地域福祉の課題に対する認識を深め、問題の本質的な構造を明らかにしていくことが課題解決のためには有効であるとの考えが確認され、また、専門的知見を利活用し、調査研究を行うための視点・視座を得ることも選択肢の一つであるとの意見が集約され、福島大学行政政策学類 鈴木典夫教授から「地域福祉政策について」のご指導を頂戴して意見交換を行いました。

こうした取り組みを進めていく中で、子供、老人、障がい者等、すべての住民が住みなれた地域で安心して暮らしていくためには、さまざまな生活課題や地域課題に対する包括的な支援を用意する必要があるとの考えが示されました。しかしながら、国県の制度に基づく従来型の公的な社会福祉サービスによる支援の限界を認識し、少子高齢化や核家族化が進み、地域コミュニティーにおける多様な機能が失われている現状を踏まえれば、地域における包括的な支援を可能とする新たな仕組みづくりが必要であり、これを実現する本市独自の新たな地域福祉政策の考案が問題解決の課題であると捉え、このあり方について、さらに調査研究を進めていくことを当面の目標と位置づけ、中間の総括をしたものです。

以上のとおり、割り振られた政策課題を解決するため、政策討論会分科会活動に限らずさまざまな手法を活用しながら、今後とも政策研究を進めていきます。

2 経過及び予定

年	月 日	内 容
23 年	10 月 27 日	□ 自主研究（前期議会政策討論会第 2 分科会の最終報告の確認）
	12 月 20 日	□ 自主研究（政策研究テーマの具体化の討議）
平成 24 年	1 月 23 日	□ 文教厚生委員会行政調査（東京都狛江市＝狛江市福祉基本条例、同世田谷区＝世田谷区子ども条例及び子ども計画）
	～24 日	
	2 月 9 日	□ 自主研究（行政調査を受けての委員間討議）
	3 月 28 日	□ 自主研究（政策研究セミナーに向けての事前学習）
	3 月 28 日	□ 政策研究セミナー（福島大学行政政策学類・今野順夫特任教授＝社会保障制度の総論及び地方自治体の今後の役割並びに社会保障・税一体改革）
	4 月 17 日	□ 自主研究（政策研究セミナーを受講しての委員間討議）

平成 24 年	6月21日	□自主研究（今後の進め方）
	7月3日	□文教厚生委員会行政調査（長野県茅野市＝地域福祉の取り組み、生涯
	～4日	学習の取り組み）
	7月10日	□自主研究（行政調査を受けての委員間討議）
	8月3日	□自主研究（政策研究セミナーに向けての事前学習）
	8月27日	□政策研究セミナー（福島大学行政政策学類・鈴木典夫教授＝地域福祉 政策）
	10月1日	□自主研究（政策研究セミナーを受講しての委員間討議）
	10月3日	□自主研究（政策研究の中間総括）
	10月26日	□自主研究（先進自治体等事例研究）
	（予定）	

政策討論会での政策研究に係る中間報告 (第 3 分科会)

1 総 括

政策討論会第 3 分科会では、平成 23 年 12 月 8 日の全体会で割り振られた 10 の討論テーマのうち、「地域経済活性化と持続可能な地域産業の維持・育成」について、「地域経済が持続可能な形で活性化するあり方について」及び「地域産業を維持・育成することができる方策（仕組みづくり）について」を問題分析のテーマとして設定し、政策研究を行っています。

「地域経済が持続可能な形で活性化するあり方について」のテーマでは、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴う地域経済への影響の大きさを鑑み、これを今後の地域経済のあり方について再考する機会と捉え、まずは、当該事故等に伴う地域経済への影響を総括することとし、福島県復興計画検討委員会会長 鈴木浩 福島大学名誉教授より、東日本大震災及び原子力発電所事故による地域産業の復興と展望についてご指導いただき、意見交換をするなど本市の地域産業の現状と課題、復興に向けた地域経済のあり方などについて調査、研究をするとともに、地域経済活性化の有効な手段として、地域資源を生かした内発的地域産業振興を進めるべきとの考え方から、岩手県花巻市の起業化支援の取り組み、秋田県横手市の食と農からのまちづくりについて行政調査を行うなど取り組みを進めてまいりました。

以上のとおり、割り振られた政策課題を解決するため、政策討論会分科会に係る活動に限らずさまざまな手法を活用しながら、今後とも政策研究を進めてまいります。

2 経過及び予定

年	月 日	内 容
23 年	10 月 27 日	□自主研究（前期議会政策討論会第 3 分科会の最終報告の確認）
	12 月 12 日	□自主研究（政策討論会第 3 分科会の研究テーマの討議）
	12 月 26 日	□自主研究（政策研究の具体的検討項目等に関する討議）
平成 24 年	1 月 16 日 ～17 日	□産業経済委員会行政調査（静岡県掛川市＝掛川市中心市街地活性化基本計画、静岡県静岡市＝静岡市めざせ茶どころ日本一条例、静岡市ものづくり産業振興条例）
	1 月 24 日	□自主研究（今後の進め方）
	3 月 22 日	□政策研究セミナー（福島大学経済経営学類・小山良太准教授＝東日本大震災及び原子力発電所事故による地域産業への影響と復興への展望）
	4 月 18 日	□自主研究（行政調査や議案審査、政策研究セミナー終了後の総括）
	4 月 27 日	□政策研究セミナー（福島大学・鈴木浩名誉教授＝東日本大震災及び原子力発電所事故による地域産業の復興と展望）

平成 24 年	6月6日	□自主研究（政策研究セミナー終了後の委員間討議）
	7月3日	□産業経済委員会行政調査（岩手県花巻市＝起業化支援の取り組み、秋
	～4日	田県横手市＝食と農からのまちづくり）
	7月10日	□自主研究（行政調査終了後の委員間討議）
	10月4日	□自主研究（震災及び原発事故による本市における被害の特徴や影響）
	10月10日	□自主研究（同上、分科会での政策研究等の中間総括）
	10月17日	□自主研究（本市の地域経済における課題）
	10月25日	□自主研究（地域経済のあり方）
	（予定）	

政策討論会での政策研究に係る中間報告 (第 4 分科会)

1 総 括

政策討論会第 4 分科会では、平成 23 年 12 月 8 日の全体会で割り振られた 10 討論テーマのうち、「防災などの地域の諸問題解決に向けた地域と行政機関等との連携による新たな地域社会システムの構築について」と「都市計画の基本的方向性について」の 2 つを、平成 24 年 1 月 18 日の分科会でそれぞれ「雨水流出抑制による総合的な治水対策について」と「社会資本整備による都市計画の全体最適性について（道路、公園、住宅、上下水道などの公共施設整備のあり方）」として具体的テーマを設定し、政策研究を行っています。

まず、「雨水流出抑制による総合的な治水対策について」のテーマでは、建設委員会の行政調査で江戸東京博物館、東京都墨田区及び千葉県市川市を調査するとともに、溢水が起こるメカニズムを解明するための調査を福島大学共生システム理工学類の川越清樹准教授に依頼したところであり、現在、市役所本庁舎敷地内において雨水浸透ます設置による実証実験を行っているところでもあります。今後は実証データに基づく総合的な溢水対策について、さらに調査研究を進めていく予定です。

次に、「社会資本整備による都市計画の全体最適性について」のテーマでは、今年度改訂予定である都市計画マスタープランの先進自治体調査のため、建設委員会の行政調査で埼玉県川越市の調査を行いました。

さらに、前期議会から引き継がれた「市営住宅の今後の方向性について」のテーマでは、政策研究セミナーを開催し、執行機関から示された城前団地建替計画案について、前期議会での政策提言に照らして計画が適切に策定されているかの検証を行い、その結果を平成 23 年度の決算審査に活用しました。

以上のとおり、割り振られた政策課題を解決するため、政策討論会分科会活動に限らずさまざまな手法を活用しながら、今後とも政策研究を進めていきます。

2 経過及び予定

年	月 日	内 容
23 年	10 月 25 日	□ 自主研究（前期議会政策討論会第 4 分科会の最終報告の確認）
	12 月 9 日	□ 自主研究（討論テーマの具体化の討議）
平成 24 年	1 月 18 日	□ 自主研究（2 つの討論テーマの具体化の確認・決定）
	1 月 23 日	□ 建設委員会行政調査（愛知県常滑市＝やきもの散歩道地区景観計画、愛知県春日井市＝雨水流出抑制施設整備による総合治水対策）
	～24 日	
	3 月 22 日	□ 政策研究セミナー（福島大学行政政策学類・今西一男准教授＝地方自治体を巡る都市計画の概論）
	3 月 28 日	□ 政策研究セミナー（福島大学共生システム理工学類・川越清樹准教授＝雨水流出抑制による総合治水対策の概論）

平成 24 年	4月11日	□自主研究（建設委員会での行政調査や議案審査、及び分科会でのセミナー受講後の政策研究等の中間総括）
	4月27日	□政策研究セミナー（東北工業大学工学部・谷津憲司教授と新井信幸講師＝市議会の政策提言に基づく城前団地建替計画への指導）
	6月5日	□自主研究（セミナー受講後の総括、今後の進め方）
	6月21日	□自主研究（行政調査へ向けての事前学習）
	7月4日 ～5日	□建設委員会行政調査（埼玉県川越市＝都市計画マスタープランに基づく社会資本整備、江戸東京博物館＝公共施設の雨水貯留とその利用システム、東京都墨田区＝公共施設や路地尊などへの雨水貯留とその利用システム、千葉縣市川市＝（通称）市民あま水条例による総合的な治水対策）
	7月6日	□自主研究（行政調査を踏まえた委員間討議、福島大学の川越清樹准教授への調査依頼内容の協議）
	8月29日	□自主研究（福島大学の川越清樹准教授より「雨水流出抑制による総合的な治水対策調査」の中間報告）
	10月9日	□自主研究（分科会での政策研究等の中間総括）

政策討論会での政策研究に係る中間報告 (議会制度検討委員会)

1 総 括

政策討論会議会制度検討委員会では、平成23年12月8日の全体会で割り振られた10討論テーマのうち、平成24年4月11日、「議員活動と議員定数等との関連性及びそれらのあり方について」を「議会活動、議員活動の検証と市民との情報共有のあり方について～議会の見える化とそのシステムづくり～」として具体的テーマを設定し、政策研究を開始しました。

5月には市民委員の公募を行い、6月4日に2名の公募市民委員が決定され、7月から公募市民委員も含め政策研究を行っています。政策研究の中では、7月31日に北海道福島町議会の溝部幸基議長をお招きし、「福島町議会における議会白書の取り組み」について講演会や意見交換会を行うとともに、8月にはその総括を行いながら本市の取り組みについて委員間討議を行い、議会活動・議員活動の見える化の1つの手法として、議会から市民に提示する情報の具体的な内容について検討を進めているところです。

また、11月14日には、法政大学法学部の廣瀬克哉教授をお招きし、政策研究セミナーを開催する予定です。

今後、割り振られた政策課題を解決するため、さまざまな手法を活用しながら政策研究を進めていきます。

2 経過及び予定

年	月 日	内 容
23年	10月7日	□自主研究（前期議会からの申し送り事項の確認）
	10月28日	□自主研究（議会制度検討委員会最終報告の確認）
平成24年	4月11日	□自主研究（具体的テーマの確認・決定、委員の公募、議会制度検討委員会活動の中間総括、今後の進め方）
	5月1日	□市民委員の公募開始
	5月28日	□自主研究（公募委員の選定方法、今後の進め方）
	6月4日	□自主研究（公募委員の選定）
	7月2日	□自主研究（福島町議会「議会白書」の事例研究）
	7月31日	□先進事例研究セミナー（福島町議会・溝部幸基議長＝福島町議会での「議会白書」の取り組み）
	8月8日	□自主研究（福島町議会「議会白書」事例研究の総括、今後の進め方）
	8月29日	□自主研究（「見える化」に係る課題の整理と方向性の決定）
	10月5日	□自主研究（「見える化」の内容）
	11月14日 （予定）	□政策研究セミナー（法政大学法学部・廣瀬克哉教授＝（仮称）議会の見える化）